



平成30年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月3日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 平成30年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第3四半期の業績 (平成29年12月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第3四半期	14,398	9.6	△90	-	3	-	△38	-
29年11月期第3四半期	13,140	3.3	△286	-	△145	-	△201	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年11月期第3四半期	△2.74		-					
29年11月期第3四半期	△14.41		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第3四半期	5,505	3,773	68.6
29年11月期	5,392	3,867	71.7

(参考) 自己資本 30年11月期第3四半期 3,773百万円 29年11月期 3,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00
30年11月期	-	2.00	-	-	-
30年11月期(予想)	-	-	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想 (平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	4.1	5	-	130	-	50	△87.5	3.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期3Q	15,315,600株	29年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	30年11月期3Q	1,350,000株	29年11月期	1,350,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期3Q	13,965,600株	29年11月期3Q	13,965,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の政策動向の懸念や海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約35万台(平成29年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会)と前年を上回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,095万台(平成29年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、平成28年11月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を推進しております。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」と言われるブランドへの進化を目指しております。これを実現するため当事業年度においては、「リテール販売の強化」と「リテール販売強化のための仕入の充実」を基本戦略として事業展開を推進することといたしました。

上記を踏まえ、当第3四半期累計期間においては、リテール販売の強化策として、アライアンスによる一部既存店舗の好立地への移転や新規出店を実施いたしました。これにより、リテール販売を実施している店舗は、当社全57店舗のうち49店舗と前事業年度末比で3店舗増となりました。また、主に前事業年度に複合店舗化した店舗(従来の買取に加え新たにリテール販売を開始した店舗)の貢献によりリテール販売台数が前年同期を上回りました。

リテール販売強化のための仕入の充実策につきましては、広告宣伝におけるマスメディア・WEBの媒体構成の最適化およびキャンペーンの実施とともに、高収益車輻への対応時間を確保するための業務オペレーションの改善を図りました。これらの施策により、高収益車輻の仕入が堅調に推移し、仕入台数の増加とともにリテール販売用の在庫を確保・増加させることができました。さらに、第4四半期に向けた仕入台数増加を図るため、キャンペーン費用等の先行投資を実施しております。なお、当事業年度においては、広告宣伝活動を積極的に推進する方針です。過年度においては、お客様の当社サービスに対する利用意向の低下を受け費用対効果の観点から広告宣伝費を圧縮し利益の確保に努めた時期がありました。しかし、結果的に仕入台数の減少を招き利益を確保できなかったことに加え、近年、ブランドイメージを向上させる施策を講じたことによりお客様の当社サービスに対する利用意向が改善傾向にあり広告宣伝費の投下によって高収益車輻の仕入台数増加が見込まれるようになりました。さらに、ビジョン達成や収益性向上のためにリテール販売用車輻の確保が重要であることを踏まえて広告宣伝を強化することといたしました。

このように、リテール販売台数の増加および高収益車輻の仕入構成割合の増加により平均売上単価(一台当たりの売上高)が前年同期を上回りました。加えて、仕入台数がやや増加したこととともない販売台数もやや増加し、売上高は前年同期を上回りました。さらに、平均粗利額(一台当たりの粗利額)が前年同期をやや上回ったことにより売上総利益も前年同期を上回りました。

営業利益以降の各段階利益につきましては、売上高および売上総利益の増加にともない営業利益、経常利益および四半期純利益がいずれも駐車場事業の譲渡(※)による減少分を上回り、前年同期を上回りました。また、リテール販売に向けた仕入台数の確保の過程で仕入価格および売上原価が上昇したことにより営業損失を脱却するまでに至りませんでした。経常損益は黒字に転じることとなりました。

以上の結果、売上高14,398,789千円(前年同期比9.6%増)、営業損失90,554千円(前年同期は286,716千円の営業損失)、経常利益3,552千円(前年同期は145,030千円の経常損失)、四半期純損失38,203千円(前年同期は201,192千円の四半期純損失)となりました。

※当社は、バイク事業の業績改善に一層注力することを目的に、平成29年11月30日付で駐車場事業を譲渡しております。また、これにともない、第1四半期会計期間より当社の事業は「バイク事業」のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて162,352千円減少し、3,879,196千円となりました。これは主に、現金及び預金が505,672千円、前払費用等の減少により「その他」が20,504千円減少し、商品が181,098千円、売掛金が133,683千円、貯蔵品が49,020千円増加したためであります。固定資産は、前事業年度末に比べて275,245千円増加し、1,625,884千円となりました。これは、主にソフトウェア仮勘定の増加により「無形固定資産」が194,089千円、リース資産等の増加により「有形固定資産」が60,538千円増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて175,373千円増加し、1,376,045千円となりました。これは主に、未払金が197,980千円、前受金等の増加により「その他」が116,755千円、買掛金が10,776千円増加し、未払法人税等が129,900千円、賞与引当金が15,476千円減少したためであります。固定負債は、前事業年度末に比べて31,587千円増加し、355,245千円となりました。これは、長期リース債務等の増加により「その他」が33,520千円増加し、長期資産除去債務が1,933千円減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて94,067千円減少し、3,773,791千円となりました。これは主に、利益剰余金が94,065千円減少(株主配当55,862千円、四半期純損失38,203千円)したためであります。

この結果、自己資本比率は68.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年1月10日に公表いたしました決算短信に記載の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,510	1,502,837
売掛金	58,718	192,401
商品	1,791,046	1,972,144
貯蔵品	7,635	56,656
その他	175,707	155,203
貸倒引当金	△69	△46
流動資産合計	4,041,548	3,879,196
固定資産		
有形固定資産	624,135	684,673
無形固定資産	95,809	289,899
投資その他の資産	630,694	651,312
固定資産合計	1,350,639	1,625,884
資産合計	5,392,188	5,505,081
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,898	134,674
短期借入金	100,000	100,000
未払金	331,293	529,274
未払法人税等	149,400	19,500
賞与引当金	40,714	25,237
その他の引当金	4,948	2,604
資産除去債務	3,867	1,448
その他	446,549	563,305
流動負債合計	1,200,671	1,376,045
固定負債		
資産除去債務	170,514	168,581
その他	153,144	186,664
固定負債合計	323,658	355,245
負債合計	1,524,330	1,731,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	3,023,955	2,929,890
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,867,858	3,773,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△1
評価・換算差額等合計	-	△1
純資産合計	3,867,858	3,773,791
負債純資産合計	5,392,188	5,505,081

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年8月31日)
売上高	13,140,812	14,398,789
売上原価	7,425,038	8,321,958
売上総利益	5,715,773	6,076,831
販売費及び一般管理費	6,002,490	6,167,385
営業損失(△)	△286,716	△90,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,711	598
クレジット手数料収入	50,182	64,831
その他	34,966	30,467
営業外収益合計	145,860	95,897
営業外費用		
支払利息	1,541	1,430
為替差損	-	359
その他	2,633	1
営業外費用合計	4,175	1,791
経常利益又は経常損失(△)	△145,030	3,552
特別利益		
固定資産売却益	241	420
特別利益合計	241	420
特別損失		
固定資産除却損	239	8
減損損失	8,223	1,616
関係会社整理損	-	574
特別損失合計	8,462	2,199
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△153,251	1,773
法人税、住民税及び事業税	45,575	41,159
法人税等調整額	2,365	△1,181
法人税等合計	47,941	39,977
四半期純損失(△)	△201,192	△38,203

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。